

# 平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年 4月27日

会社名 株式会社 システムソフト  
コード番号 7527

登録銘柄  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.systemsoft.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 福井 武義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部長  
氏名 緒方 友一

TEL (092) 714 - 6236

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 カテナ株式会社 (コード番号: 9815)

親会社における当社の株式保有比率 85.3%

## 1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,703	( 7.5 )	142	( - )	36	( - )
15年3月期	1,841	( 39.2 )	368	( - )	443	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	20	( - )	1.33	-	1.3	0.7	2.2
15年3月期	473	( - )	30.91	-	25.6	8.0	24.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 期中平均株式数 16年3月期 15,304,957株 15年3月期 15,309,830株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,148	1,636	31.8	106.92
15年3月期	5,138	1,607	31.3	105.04

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 15,324,400株 15年3月期 15,324,400株  
 期末自己株式数 16年3月期 22,626株 15年3月期 16,526株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	79	10	75	374
15年3月期	38	102	93	539

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	580	110	112	0.00	-	-
通期	2,000	80	75	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 90銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6~7ページを参照してください。

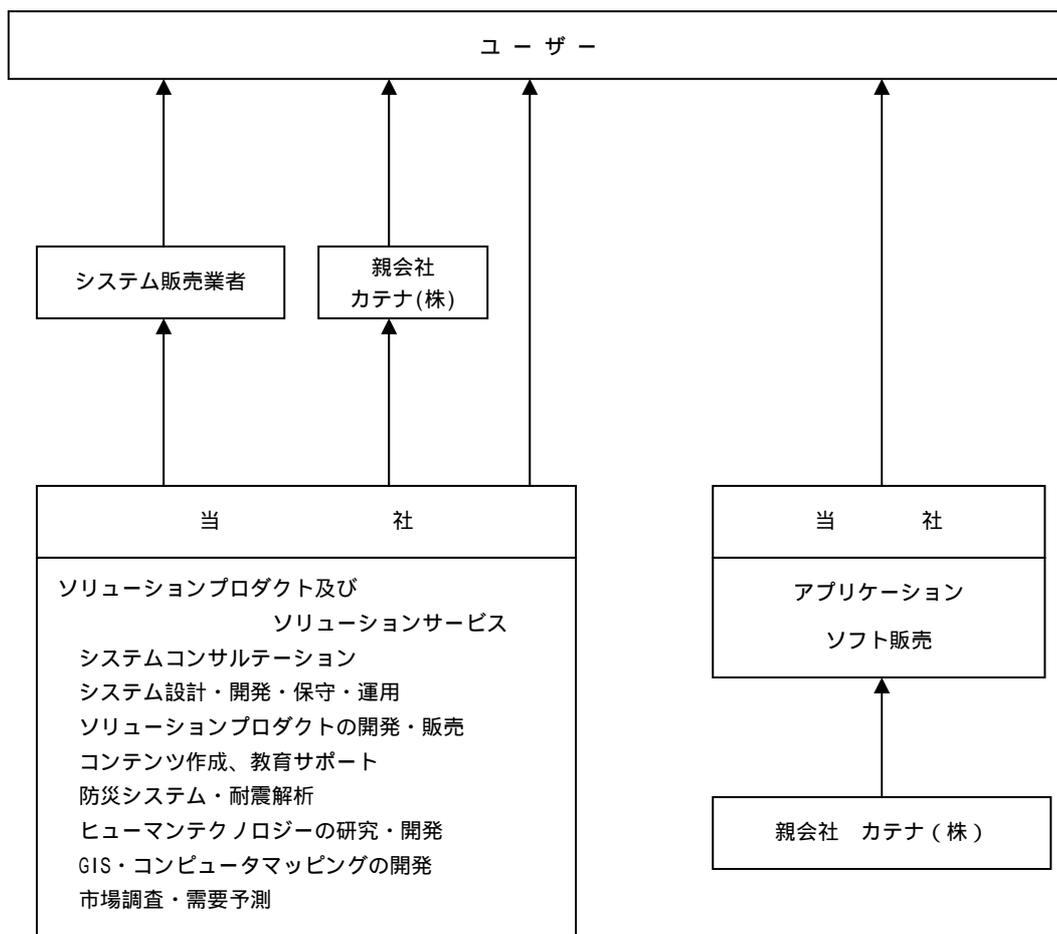
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社（カテナ株式会社）及び当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、アプリケーションソフトの販売を主な事業内容としております。

### (1) 各社の事業内容

カテナ株式会社	ソフトウェア開発・販売 ソリューションサービス
当 社	コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売 ソリューションプロダクト及びソリューションサービス システムコンサルティング システム設計・開発・保守・運用 ソリューションプロダクトの開発・販売 コンテンツ作成、教育サポート 防災システム・耐震解析 ヒューマンテクノロジーの研究・開発 GIS・コンピュータマッピングの開発 市場調査・需要予測 アプリケーションソフト販売

### (2) 事業の系統図



## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、特色あるIT技術により、常に社会に貢献できる企業であることを基本方針としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施して行く方針であります。なお、内部留保金につきましては、当社の今後の成長に不可欠な研究開発や投資に、有効活用して行く所存であります。

#### (3) 目標とする経営指標

##### ・事業別の1人当たり利益

常にその事業の効率性・生産性をはかる尺度としております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、Web技術、XML技術、GIS技術、防災関連技術、市場予測などのシンクタンクの機能等、特色ある技術の中核においたソリューション・サービス提供企業として常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、事業拡大をすすめてまいりました。今後も「特色あるソリューション・サービス事業」の更なる成長を目指してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

現代の社会においては、あらゆる業種・業態の企業がビジネスをすすめるにあたって、ITは必要不可欠な要素となっています。一方でIT技術の進歩、価格競争のグローバル化はそのスピードを増してきております。今後は技術的特徴や何らかの「強み」をもたないシステム開発会社は生き残って行けなくなることが予測されます。

このような環境下、当社は、既に保有しているXML技術、GIS技術、リアルタイム・防災関連技術など当社の得意分野での独自の企画・提案力による「強み」への特化をすすめる、この厳しい状況を逆にチャンスとして捉えて事業の拡大をすすめてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成 13 年 11 月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

社外監査役は、監査役 4 名のうち 2 名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

業務執行・経営監視の仕組み

平成 13 年 11 月より執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

各種規程の整備等のほか、定期的な監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより、通常の会計監査を通じて課題等へのアドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役は、当社の親会社の執行役員 1 名、常勤監査役 1 名が就任しております。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況  
全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月 1 回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

定期的で開催する次の 2 つの会議、即ち、

( ) 社長、取締役及び執行役員が出席する「事業部長会議」(月 1 回開催)

( ) 社長、取締役及び執行役員が出席する「業績検討会議」(月 1 回開催)

の以上 2 つの重要な会議に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。

迅速かつ適切な情報開示を重視する方針のもとに、下記 2 項目を実施いたしました。

( ) 情報開示の迅速化に取り組んでおり、平成 16 年 3 月期第 1 四半期は 7 月 15 日(当期より実施)、中間期は 10 月 23 日(前中間期は 11 月 6 日)、第 3 四半期は 1 月 21 日(当期より実施)、平成 16 年 3 月期は本日 4 月 27 日(前期は 5 月 8 日)それぞれ業績開示を実施し、早期化に努力しております。

( ) 当社ホームページにおいて、従来より掲載している決算短信、貸借対照表及び損益計算書、公表資料等に加え、事業報告書を掲載し、IR 情報の改善・充実に努めております。

#### (7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社並びにカテナ株式会社のグループ会社とは、ソリューション・サービス関連の総合力を活用して受託活動を行う等の協業化を強力に推進してまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、イラクの復興への足踏み、国際テロ等の不安定要素は残るものの、輸出に牽引された企業収益の改善が見られます。しかしながら、一方では完全失業率は依然として高い水準であることから、雇用や所得環境に対する不安は残っており、本格的な回復基調までには至っておりません。

当社の属する IT サービス産業におきましては、企業における情報化投資のニーズはあるものの、実施にあたっての慎重さや開発コストの低下要求が強まっており、競争の激化、採算性の低下が起きております。一方で、当社が重点的に取り組んでおります防災関連のシステム開発事業では、政府の中央防災会議において東海・東南海・南海地震被害想定の見直しが行われる等、防災に対する関心が高まっており、その必要性・実効性について地方自治体のみならず、危機管理の観点から一般企業でも認知されつつあります。

このような環境下、当社は開発効率の徹底した改善と特色ある技術・ノウハウ等を活かして、専門性を更に深める事業に集中し、企業競争力の強化を図ってまいりました。

- 各事業部の概況 -

[エンジニアリング事業部]

エンジニアリング事業部は、地方銀行を中心とした金融機関向けシステム開発と携帯電話による情報配信を主な事業としております。

当期は、売上面におきましては、当社のお客様である金融機関のシステム開発が一段落したことで279百万円と前期に比して77百万円の減少となりましたが、保守運用サービスの受注に注力し、今後の継続的受注に繋がる一定の成果を達成いたしました。

利益面におきましては、前期における不採算案件の発生要因であった開発見積・進捗管理精度の問題解決に重点的に取り組み、管理手法の見直し・強化を行い、大幅な改善を達成いたしました。その結果、事業部の売上総利益は41百万円と不採算案件による赤字を計上した前期に比して130百万円の増加となりました。

なお、携帯電話を使った情報配信事業では、アメリカメジャーリーグの情報配信を4月より開始する準備が完了いたしました。

[システム事業部]

システム事業部は、生損保、通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を主な事業としております。

当期の売上高は、790百万円と前期に比して125百万円の減少となりましたが、この乖離は、前期において通信関連企業向けのスポット的な開発案件があったことが主な要因です。

利益面におきましては、事業部の収益力をより高めるため、開発要員の高い稼働率の維持、品質改善による手戻り作業の圧縮を徹底的に行いました。その結果、開発効率が大幅に向上し、売上総利益は260百万円と前期に比して161百万円の増加となりました。

[社会公共事業部]

社会公共事業部は、東京ガスグループや官公庁・公益事業関連を中心としたお客様に対して、G - X M L 技術、G I S 技術、市場予測などシンクタンクの機能を活かしたシステム開発を主な事業としております。

当期は、事業部の収益力をより高めるため、当社の特色ある技術・ノウハウを活かしたシステム開発獲得を中心にして事業を行いました。その結果、売上高は、259百万円と前期に比して71百万円の増加となりました。また、売上総利益は、75百万円と前期に比して47百万円の増加となりました。

なお、前期よりすすめておりました「母子家庭の就労支援」(地図データ入力技術者養成講座)が、当期において厚生労働省より母子家庭自立支援教育訓練給付事業指定講座として認定されたこと、加えて、N P O 団体を交えた講座運営の協力体制作りが完了したことで、次期以降も事業拡大を目指す足掛かりが出来ております。

#### [解析事業部]

解析事業部は防災関連のシステム開発・コンサルティングを主な事業としております。

当期は「災害対応支援システム」のパッケージソフト（eDReSS）が静岡県（株式会社N T Tデータ経由）および福岡市（西日本技術開発株式会社経由）に採用され、63 百万円の売上を計上したほか、「リアルタイム地震情報活用システム」関連で 68 百万円、「災害対応力向上システム」関連で 87 百万円、合計で 219 百万円と前期に比して 142 百万円の増加となりました。また、売上総利益におきましても、56 百万円と前期に比して 60 百万円の増加となりました。

当社が重点的に取り組んでおります防災関連システムは、地方自治体は勿論のこと、一般企業の危機管理面での有効性が認知されつつあります。

#### - 全社の概況 -

当期の全社売上は、1,703 百万円（前期比 137 百万円減）で、その内訳はソリューション分野が 1,548 百万円（前期比 10 百万円増）、その他が 154 百万円（前期比 147 百万円減）であります。当社の事業の柱であるソリューション売上におきましては、前期におけるスポット案件の減額分を防災関連および新規案件獲得でカバーし、若干の拡大を達成しております。

全社の利益面におきましては、黒字体質の企業へと確実な転換を図るため、あらゆる施策を講じてまいりました。まず、社員の給与を「成果連動型」へと移行し、企業競争力の強化を図りました。開発部門では、この「成果連動型」給与と併せて外注費の削減、開発効率の向上等、開発競争力の強化も徹底いたしました。加えて、間接部門でも引き続き販売費及び一般管理費の徹底的な削減を図ってまいりました。

その結果、売上総利益は 437 百万円（前期比 376 百万円増）、経常利益は 36 百万円（前期比 480 百万円増）、当期純利益は 20 百万円（前期比 493 百万円増）となりました。

#### 2) 次期の見通し

次期にかけましては、企業のシステム開発関連投資に若干の明るさは見られるものの、引き続き、開発コストの引下げ要請が強くなるものと予測されます。

当社は、既存のお客様との取引関係を良好に維持し、確実な収益を確保することと併せて、当社が有する特色を活かしたシステム開発による売上の踏み上げ・利益の拡大を行うことに注力してまいります。お客様との関係をより強いものとするためにも、引き続き開発効率を向上させ、競争力を高めることが重要であると認識しております。また、防災関連システム、金融機関向けシステム、「母子家庭の就労支援」（地図データ入力技術者養成講座）等の販売面では、当社が属するカテナグループ全体の営業力を活かした事業の拡大を行ってまいります。

以上により、次期の業績は、売上高 2,000 百万円（当期比 297 百万円増）、経常利益 80 百万円（当期比 44 百万円増）、当期純利益 75 百万円（当期比 55 百万円増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しは現段階で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります事をご了承ください。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額 284 百万円、たな卸資産の増加額 42 百万円等により、79 百万円の減少（前期比 117 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 5 百万円、貸付による支出 3 百万円等により、10 百万円の減少（前期比 91 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 42 百万円、長期借入金の返済による支出 32 百万円等により、75 百万円の減少（前期比 17 百万円増）となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 165 百万円減少し 374 百万円となっております。

## 3 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成 13 年 12 月 19 日に第三者割当増資により資金調達を行いました。この手取金 1,010,267 千円につきましては概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

また、平成 13 年 12 月 22 日に新株引受権付社債の発行により資金調達を行いました。この手取金 181,397 千円につきましても概ね計画どおり借入金の返済に充当いたしました。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

期別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	379,057		544,600		165,542	
売掛金	938,920		654,759		284,160	
原材料	257		2,283		2,026	
仕掛品	112,758		68,847		43,910	
貯蔵品	3,710		3,460		250	
前払費用	30,954		20,938		10,015	
その他の流動資産	4,360		150		4,209	
流動資産合計	1,470,018	28.6	1,295,040	25.2	174,978	13.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	653,273		678,014		24,741	
構築物	8,005		8,984		979	
工具・器具及び備品	18,044		28,053		10,008	
土地	2,465,798		2,465,798		-	
有形固定資産合計	3,145,121	61.1	3,180,850	61.9	35,729	1.1
無形固定資産						
営業権	227,728		341,592		113,864	
ソフトウェア	64,810		70,191		5,381	
その他の無形固定資産	7,120		34,345		27,224	
無形固定資産合計	299,659	5.8	446,129	8.7	146,470	32.8
投資その他の資産						
投資有価証券	20,020		5,512		14,508	
投資土地	160,000		160,000		-	
その他の投資	53,576		51,115		2,461	
投資その他の資産合計	233,596	4.5	216,627	4.2	16,969	7.8
固定資産合計	3,678,378	71.4	3,843,608	74.8	165,230	4.3
資産合計	5,148,396	100.0	5,138,648	100.0	9,748	0.2

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買 掛 金	166,896		106,525		60,370	
短 期 借 入 金	2,951,020		2,993,500		42,480	
一年以内返済予定の長期借入金	17,769		32,325		14,556	
未 払 金	13,801		16,781		2,980	
未 払 費 用	15,287		17,386		2,099	
未 払 法 人 税 等	3,166		3,732		565	
未 払 消 費 税 等	26,766		18,362		8,404	
前 受 金	4,469		8,051		3,581	
預 り 金	5,479		5,150		328	
賞 与 引 当 金	28,500		33,217		4,716	
その他の流動負債	23,167		23,167		-	
流動負債合計	3,256,323	63.2	3,258,199	63.4	1,876	0.1
固定負債						
社 債	173,000		173,000		-	
長 期 借 入 金	3,077		20,846		17,769	
退職給付引当金	63,023		67,276		4,253	
長期預り保証金	11,028		11,420		391	
その他の固定負債	5,861		-		5,861	
固定負債合計	255,990	5.0	272,542	5.3	16,552	6.1
負債合計	3,512,313	68.2	3,530,742	68.7	18,429	0.5
(資本の部)						
資 本 金	1,338,558	26.0	1,338,558	26.0	-	0.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	275,071		748,264		473,193	
資本剰余金合計	275,071	5.3	748,264	14.6	473,193	63.2
利 益 剰 余 金						
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	20,377		473,193		493,571	
利益剰余金合計	20,377	0.4	473,193	9.2	493,571	104.3
その他有価証券評価差額金	8,646	0.2	-	0.0	8,646	-
自 己 株 式	6,571	0.1	5,723	0.1	847	14.8
資 本 合 計	1,636,082	31.8	1,607,905	31.3	28,177	1.8
負債及び資本合計	5,148,396	100.0	5,138,648	100.0	9,748	0.2

## (2) 損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

期別 科目	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
		%		%		%
売 上 高	1,703,638	100.0	1,841,234	100.0	137,595	7.5
売 上 原 価	1,266,459	74.3	1,781,044	96.7	514,584	28.9
売 上 総 利 益	437,178	25.7	60,189	3.3	376,988	626.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	294,443	17.3	428,936	23.3	134,493	31.4
営業利益又は営業損失( )	142,735	8.4	368,746	20.0	511,482	-
営 業 外 収 益	27,346	1.6	24,714	1.3	2,632	10.7
営 業 外 費 用	133,116	7.8	99,156	5.4	33,960	34.2
経常利益又は経常損失( )	36,965	2.2	443,188	24.1	480,153	-
特 別 損 失	13,420	0.8	26,272	1.4	12,852	48.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	23,544	1.4	469,461	25.5	493,006	-
法人税、住民税及び事業税	3,166	0.2	3,732	0.2	565	15.1
当期純利益又は当期純損失( )	20,377	1.2	473,193	25.7	493,571	-
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	20,377		473,193		493,571	

## (3) 利益処分案及び損失処理案

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当期	期別	前期
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額		金額
当期末処分利益		20,377	当期末処理損失 損失処理額	473,193
			資本準備金取崩額	473,193
次期繰越利益		20,377	次期繰越損失	-

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

期別 科目	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	23,544	469,461	493,006
減価償却費	73,396	49,088	24,307
営業権償却費	113,864	113,864	0
投資有価証券評価損	-	8,268	8,268
賞与引当金の減少額	4,716	25,824	21,107
退職給付引当金の増加・減少( )額	4,253	2,320	6,573
受取利息及び受取配当金	92	158	65
支払利息	89,955	65,742	24,213
売上債権の減少・増加( )額	284,160	380,172	664,332
たな卸資産の減少・増加( )額	42,134	145,549	187,684
仕入債務の増加・減少( )額	60,370	122,319	182,690
その他の	15,498	33,921	18,423
小計	10,275	113,319	103,043
利息及び配当金の受取額	92	158	65
利息の支払額	85,750	71,897	13,853
法人税等の支払額	3,732	3,322	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,113	38,258	117,372
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	14,400	6,410	7,990
定期預金の払戻による収入	14,410	2,400	12,010
有形固定資産の取得による支出	5,524	9,784	4,259
無形固定資産の取得による支出	1,460	91,463	90,002
貸付による支出	3,000	-	3,000
その他の	791	2,683	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,766	102,574	91,807
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( )額	42,480	38,500	3,980
長期借入金の返済による支出	32,325	53,816	21,491
自己株式の取得による支出	847	942	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,652	93,258	17,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	165,532	157,573	7,958
現金及び現金同等物の期首残高	539,590	697,164	157,573
現金及び現金同等物の期末残高	374,057	539,590	165,532

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品・製品・原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内における販売見込数量を基準に償却しております。

営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。

#### (3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。

#### (4) ヘッジの有効性の評価方法

毎月末管理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[ 注記事項 ]

(貸借対照表関係)		当 期 末	前 期 末
1.	有形固定資産の減価償却累計額	531,104 千円	508,689 千円
2.	担保に供している資産及びその対応債務		
	担保に供し 建 物	643,095 千円	666,420 千円
	ている資産 土 地	2,465,798 千円	2,465,798 千円
	投資土地	160,000 千円	160,000 千円
	その他の投資	20,037 千円	34,017 千円
	合 計	3,288,931 千円	3,326,236 千円

なお、当期末及び前期末における「その他の投資」の中には、専務取締役 宮本英治の借入金に対する担保提供資産 20,037 千円が含まれております。

上記に対応する債務	短期借入金	2,951,020 千円	2,993,500 千円
	一年以内返済予定の長期借入金	6,339 千円	8,052 千円
	長期借入金	3,077 千円	9,416 千円
	合 計	2,960,436 千円	3,010,968 千円

3. 関係会社に対する主な資産・負債

売掛金 364,838 千円      売掛金 344,548 千円

4. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数

会社が発行する株式の総数	普通株式	61,000,000 株	61,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	15,324,400 株	15,324,400 株

5. 欠損填補

平成 14 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。	平成 14 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。
資本準備金 1,495,110 千円	資本準備金 1,495,110 千円
利益準備金 11,420 千円	利益準備金 11,420 千円
計 1,506,530 千円	計 1,506,530 千円

平成 15 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。

資本準備金	473,193 千円
利益準備金	- 千円
計	473,193 千円

6. 資本の欠損

478,917 千円

	当 期 末	前 期 末
7. 配当制限	商法施行規則第 124 条第 1 項第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 8,646 千円であります。	
8. 会社が保有する自己株式の数	普通株式 22,626 株	16,526 株

(損益計算書関係)	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	83,143 千円	145,849 千円
賞与引当金繰入額	1,644 千円	5,843 千円
減 価 償 却 費	7,060 千円	13,075 千円
営業権償却費	113,864 千円	113,864 千円
支 払 手 数 料	18,622 千円	25,579 千円
退職給付費用	3,552 千円	7,773 千円
旅 費 交 通 費	14,948 千円	19,483 千円
研 究 開 発 費	- 千円	21,345 千円
販売費に属する費用の割合	69%	63%
一般管理費に属する費用の割合	31%	37%
2. 営業外収益の主要項目		
賃 貸 料 収 入	24,310 千円	22,224 千円
受 取 利 息	14 千円	54 千円
3. 営業外費用の主要項目		
支 払 利 息	89,955 千円	65,742 千円
4. 特別損失の主要項目		
事務所移転費用	10,750 千円	- 千円
役員退職慰労金(執行役員分を含む)	2,670 千円	5,955 千円
前期損益修正損	- 千円	11,800 千円
投資有価証券評価損	- 千円	8,268 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	379,057 千円	544,600 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 千円	5,010 千円
現金及び現金同等物	374,057 千円	539,590 千円

(リース取引)

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円 : 未満切捨て)

区 分	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,512	20,020	14,508
計	5,512	20,020	14,508

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円 : 未満切捨て)

区 分	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券 株 式	5,512	5,512	-
計	5,512	5,512	-

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について、8,268 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法投資損益)

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当 期 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都江東区	百万円 11,694	情報関連機器・サービスの販売	直接・被所有 86.25%	兼任 4名	製品・商品の販売及び仕入	製品の販売(注2)	千円 180,505	売掛金	千円 364,838
								商品の仕入等(注2)	165,768	買掛金	43,740
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注3)	1,100,000	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 製品・商品の販売及び仕入の条件は、一般取引先と同様であります。

3. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住 所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宮本英治	埼玉県	-	当社専務取締役	直接・被所有 0.11%	-	-	当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	千円 13,978	-	千円 -
								役員個人借入金に対する担保の提供(注2)	13,880	その他の投資(保険積立金)	20,037

(注) 1. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 宮本英治の借入金(13,880千円 期限 平成20年9月)につき、当社の保険積立金を担保差入したものであります。

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都江東区	百万円11,683	情報関連機器・サービスの販売	直接・被所有 78.17%	兼任 4名	製品・商品の販売及び仕入	製品の販売(注2)	千円 169,196	売掛金	千円 344,548
								商品の仕入等(注2)	307,695	買掛金	10,816
								当社の銀行借入金に対する債務被保証(注3)	1,000,000	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 製品・商品の販売及び仕入の条件は、一般取引先と同様であります。

3. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宮本英治	埼玉県	-	当社専務取締役	直接・被所有 0.11%	-	-	当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	千円 32,048	-	千円 -
								役員個人借入金に対する担保の提供(注2)	15,087	その他の投資(保険積立金)	20,037

(注) 1. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

2. 宮本英治の借入金(15,087千円 期限平成15年9月)につき、当社の保険積立金を担保差入したものであります。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロゴヴィスタ(株)	東京都江東区	百万円10	ソフトウェアプロダクツ事業	-	兼任 3名	製品・商品の販売	-	千円 -	売掛金	千円 54,584

(注) 1. 上記金額の残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 製品・商品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

( 税効果会計に関する事項 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

賞与引当金損金算入限度超過額	11,514 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,274 千円
繰越欠損金	295,724 千円
その他	<u>2,156 千円</u>
繰延税金資産小計	332,669 千円
評価性引当額	<u>332,669 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	<u>5,861 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>5,861 千円</u>
繰延税金負債の純額 (「その他の固定負債」)	<u>5,861 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%
住民税の均等割	13.5%
繰越欠損金の利用額	<u>45.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.5%</u>

(退職給付)

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

また、平成 12 年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	76,187 千円
年金資産 (注)	13,163 千円
未積立退職給付債務	63,023 千円
退職給付引当金	63,023 千円

(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が 206,094 千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 (注)	17,780 千円
厚生年金基金拠出金	11,399 千円
合計	29,180 千円

(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。

前 期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

また、平成 12 年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	86,194 千円
年金資産（注）	18,917 千円
未積立退職給付債務	<u>67,276 千円</u>
退職給付引当金	67,276 千円

（注）この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が 219,486 千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	27,783 千円
厚生年金基金拠出金	<u>17,326 千円</u>
合計	45,109 千円

（注）当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,060,667	71.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,486,849	107.5	210,346	77.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,548,960	100.7
アプリケーションソフト販売	154,677	51.1
合計	1,703,638	92.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

相手先	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
カテナ株式会社	180,505	10.6	-	-

(注) 前期につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

**6. 役員の異動**（平成 16 年 6 月 17 日付）

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 システム事業部長 山川 利則（現 執行役員 システム事業部長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 倉林 武（現 顧問）

3. 退任予定監査役

光田 晴彦（現 常勤監査役）

以 上